



平成28年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年12月9日

上場会社名 株式会社モルフォ 上場取引所 東
 コード番号 3653 URL http://www.morphoinc.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平賀 督基
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役(管理部管掌) (氏名) 染谷 謙太郎 TEL 03-3288-3288
 定時株主総会開催予定日 平成29年1月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年1月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年10月期の連結業績（平成27年11月1日～平成28年10月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期	2,143	5.2	824	11.1	753	△4.1	507	△16.0
27年10月期	2,037	45.0	742	151.4	785	138.4	604	95.5

(注) 包括利益 28年10月期 495百万円 (△19.2%) 27年10月期 612百万円 (93.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年10月期	98.33	96.83	16.7	21.5	38.5
27年10月期	122.46	120.08	30.3	31.3	36.4

(参考) 持分法投資損益 28年10月期 一百万円 27年10月期 一百万円

当社は、平成27年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年10月期	4,063	3,756	92.4	719.17
27年10月期	2,942	2,325	79.0	467.44

(参考) 自己資本 28年10月期 3,754百万円 27年10月期 2,323百万円

当社は、平成27年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年10月期	298	△114	907	3,100
27年10月期	763	△61	6	2,036

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
28年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
29年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成29年10月期の連結業績予想（平成28年11月1日～平成29年10月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	16.6	950	15.2	950	26.2	650	28.0	123.31

(注) 当社は年次で業績管理を行っているため、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年10月期	5,271,200株	27年10月期	4,975,800株
② 期末自己株式数	28年10月期	50,000株	27年10月期	一株
③ 期中平均株式数	28年10月期	5,164,620株	27年10月期	4,935,243株

(注) 当社は、平成27年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年10月期の個別業績（平成27年11月1日～平成28年10月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期	2,143	5.2	821	11.0	748	△4.5	503	△16.5
27年10月期	2,037	45.0	740	150.3	783	137.3	602	94.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年10月期	97.44	95.96
27年10月期	122.14	119.77

当社は、平成27年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年10月期	4,053	3,738	92.2	715.74
27年10月期	2,925	2,300	78.6	462.25

(参考) 自己資本 28年10月期 3,737百万円 27年10月期 2,298百万円

当社は、平成27年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(ストック・オプション等関係)	20
(税効果会計関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. その他	29
(1) 役員の変動	29
(2) その他	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境としては、国内経済は、新興国経済の減速や円高の影響等から輸出・生産面に鈍さが見られましたが、個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移し、総じて緩やかな回復基調を続けました。一方、世界経済は、政府の金融政策等が景気を下支えし、全体として緩やかに景気が回復していたものの、欧州の政治問題や新興国経済の減速等、先行き不透明感が残りました。

当社グループの主要な事業領域であるスマートフォン市場は、これまで2けた台の成長を続けてきましたが、2016年は大幅な減速となりました。一方、新たな事業領域としては、産業界におけるIoT活用の気運の高まりを受け、人工知能(AI)・ディープラーニング(深層学習)技術を利用しようとする動きが世界規模で散見されるようになりました。

このような状況の中、当社グループのカメラデバイス事業においては、グローバル市場における海外スマートフォンメーカー及び半導体メーカーへの営業活動を積極化させ、新規顧客の開拓や追加での案件獲得等成果を出しております。また、ネットワークサービス事業においては、以前より研究開発を行ってきたディープラーニングを中心とした画像認識技術等の基幹技術を用いたネットワークサービスによるビジネスモデルの構築において一定の成果が出てきております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,143,376千円(前連結会計年度比5.2%増)、営業利益824,788千円(前連結会計年度比11.1%増)、経常利益753,043千円(前連結会計年度比4.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は507,817千円(前連結会計年度比16.0%減)となりました。なお、営業外費用として、為替差損71,059千円を計上いたしました。これは主として保有する外貨預金及び外貨建債権の評価替によるものです。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループは事業セグメントを区分開示する重要性が乏しかったため、セグメント情報の記載を省略してまいりましたが、当連結会計年度より、量的な重要性が増加したことに伴い、「カメラデバイス事業」「ネットワークサービス事業」の2つを報告セグメントとして、セグメント情報を記載しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を当該報告セグメントの区分に基づき作成した数値と比較しております。

①カメラデバイス事業

「カメラデバイス事業」は、スマートフォンを中心として車載、監視カメラ、業務・産業機器等への組み込み向け製品のライセンス、開発及びサポート等を行っております。

当事業においては、中国顧客向けロイヤリティ収入や車載向け開発収入が大幅に増加した一方、他地域顧客向けのロイヤリティ収入が減少したこと等により、当セグメントの売上高は、前年同期比3.3%減の1,827,619千円となりました。一方、当セグメントの営業利益は、売上高が減少したものの協力企業等に対する支払手数料等費用が減少したため、前年同期比1.5%増の1,237,801千円となりました。

	第12期連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	第13期連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	前年同期比 増減率
売上高(千円)	1,890,249	1,827,619	△3.3%
セグメント利益(千円)	1,219,850	1,237,801	1.5%

②ネットワークサービス事業

「ネットワークサービス事業」は、画像処理技術やディープラーニングを中心とした画像認識技術を用いたシステムのクラウドサービス事業者等へのライセンス、開発及びサポート等を行っております。

当事業においては、主として前期におけるクラウドサービス事業者等向け試作案件がロイヤリティ収入に結実し増加したこと、及び建設・FA（ファクトリーオートメーション）・放送等の新規事業領域において試作案件を獲得したことにより、当セグメントの売上高は、前年同期比114.4%増の315,756千円となりました。また、当セグメントの営業利益は、前述の売上高の増加により、130,780千円（前年同期は90,244千円の営業損失）となりました。

	第12期連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	第13期連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	前年同期比 増減率
売上高(千円)	147,265	315,756	114.4%
セグメント利益又は損失 (△)(千円)	△90,244	130,780	—

② 次期の見通し(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

今後の世界経済は、力強さを欠きながらも緩やかな回復基調が継続するものと見ていますが、欧州及び新興国の先行き不透明感に加え、米国新政権の政策に関しては期待と同時に予想ができないリスクも高まっております。

当社グループの主要な事業領域であるスマートフォン市場は、消費者ニーズに変化が表れ、低価格モデルの中でも機能性・デザイン性を高めたモデルに関心が移ってきております。また、カメラ機器全般としては、機器の性能や機能の向上とともに、ネットワーク化の潮流の中で車載カメラや監視カメラ等の需要が伸びる他、小型無人機ドローンをはじめ、新たな分野・機器への活用も広がっております。一方、ネットワークサービス関連の市場動向としては、産業界におけるIoTや人工知能(AI)・ディープラーニング技術の導入にますます各種事業者からの注目が集まる見通しです。

このような環境において、カメラデバイス事業では、スマートフォン市場での更なるシェアアップを目指し、ハイエンドモデルのみならず、特に低価格モデルの取り込みに挑んでまいります。一方、ネットワークサービス事業においては、映像関連ソフトウェアの国内外放送局やコンテンツ配信会社への拡販、ディープラーニング技術関連製品の採用拡大等を積極的に進めていきます。また、当社グループは、新規顧客の獲得のため積極的な営業活動に取り組むとともに、魅力的かつ技術優位性の高い製品の開発、及び新規事業立ち上げのための研究開発活動にも注力してまいります。

以上の結果、次期の業績につきましては、売上高2,500百万円（前連結会計年度比16.6%増）、営業利益950百万円（前連結会計年度比15.2%増）、経常利益950百万円（前連結会計年度比26.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益650百万円（前連結会計年度比28.0%増）を予想しております。

(次期の業績予想)

項目	金額(百万円)	増減額(百万円)	増減比(%)
売上高	2,500	356	16.6
営業利益	950	125	15.2
経常利益	950	196	26.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	650	142	28.0

上記の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な環境の変化等により予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の増減

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産)

流動資産合計は、3,724,927千円(前連結会計年度末比1,070,730千円増)となりました。これは主に、現金及び預金が1,063,926千円、売掛金が22,785千円がそれぞれ増加し、繰延税金資産が17,680千円減少したことによるものであります。

固定資産合計は、338,727千円(同50,050千円増)となりました。これは主に、有形固定資産が37,109千円、投資有価証券が13,969千円、敷金及び保証金が14,122千円増加し、繰延税金資産が14,991千円減少したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は4,063,654千円(同1,120,780千円増)となりました。

(負債)

流動負債合計は、253,680千円(前連結会計年度末比292,758千円減)となりました。これは主に、買掛金が5,774千円、未払金が59,431千円、未払法人税等が155,726千円、前受金が42,927千円、預り金が11,866千円それぞれ減少したことによるものあります。

固定負債合計は、53,145千円(同17,402千円減)となりました。これは主に、資産除去債務が7,245千円増加し、長期借入金が24,648千円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は306,825千円(同310,160千円減)となりました。

(純資産)

純資産合計は、3,756,829千円(前連結会計年度末比1,430,941千円増)となりました。これは主に、第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ614,837千円、新株予約権の行使による新株の発行により資本金及び資本剰余金が10,500千円増加したこと、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が507,817千円増加したこと、自己株式の取得により315,039千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,100,095千円(前連結会計年度末比1,063,926千円増)となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、298,486千円(前連結会計年度は763,718千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を747,013千円、減価償却費を50,858千円計上したこと、たな卸資産の減少額16,980千円となった一方で、売上債権の増加額22,785千円、未払金の減少額61,744千円、前受金の減少額42,927千円、法人税等の支払額380,205千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、114,333千円(前連結会計年度は61,104千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出61,629千円、無形固定資産の取得による支出17,264千円、投資有価証券の取得による支出20,000千円、敷金及び保証金の差入による支出17,177千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、907,295千円(前連結会計年度は6,896千円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出28,340千円、株式の発行による収入1,250,674千円、自己株式の取得による支出315,039千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年10月期	平成27年10月期	平成28年10月期
自己資本比率 (%)	80.3	79.0	92.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	348.9	708.4	573.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.7	0.1	0.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	136.1	719.9	409.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元と同時に、財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を経営の重要課題として位置付けておりますが、これまで内部留保の充実を優先してきたため、会社設立以来現在に至るまで配当等の利益還元を実施しておりません。今後につきましては、業績の推移・財務状況、事業・投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスを図りながら、利益配当等の株主への利益還元策を検討してまいります。なお、現時点において配当実施時期等については未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業、財務状態等、また投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のよう
なものがあります。

なお、記載した事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものでありますが、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

① 新技術及び新製品の開発について

当社グループが属するソフトウェア業界は、常に新しい技術が誕生し、技術や製品の陳腐化が早い事業環境にあります。研究開発型企業である当社グループは、独自の画像処理技術を強みとして、いち早くディープラーニング（深層学習）等新たな技術にも着目し、製品・技術開発に最大限取り組んでおりますが、市場ニーズに適応しない製品投入、新製品等の市場投入時期の遅れ、他社による革新的な技術開発や製品投入、ソフトウェアを搭載するプラットフォーム等環境の急変等の事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② スマートフォン市場の変動について

当社グループは、現在、ネットワークサービス事業や車載等新規事業の成長に努めておりますが、現時点での連結売上高はスマートフォン向け製品に依存している状況です。また、当社グループ製品のスマートフォン市場におけるシェアは、その技術的優位性及び高い競争力から更に伸長する見込みで、この高い依存は当面継続すると考えられます。そのため、当該市場の成長の鈍化や後退、主要顧客であるスマートフォンメーカーの販売動向が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 販売価格の動向について

当社グループの主要顧客であるスマートフォンメーカーは、端末の性能向上や機能の充実とともに、原価低減を追求して製品開発を進めているため、ソフトウェア製品を提供する当社グループは、常に製品の低価格化を要求される状況にあります。

現時点では、当社グループの製品力及びラインナップ強化により、価格の維持と包括提案等による収益維持を実現しておりますが、当社グループが市場ニーズに適応した新製品の開発や既存製品の機能追加ができなかった場合、また、新規及び既存の競合により低価格製品の販促があった場合や当社顧客による自社製品への置き換えが可能となった場合には、買手の交渉力が脅威となり価格が低下し、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 知的財産権について

当社グループは、他社との差別化及び競争上の優位性確保のため、特許の獲得と保護に努めており、また、第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な調査のもとに製品開発を行っております。しかしながら、第三者が当社グループの知的財産権を侵害したり、或いは当社グループが意図せずに第三者の知的財産権を侵害したり、侵害したとして提訴されたりする可能性があります。このような事象等により係争問題が発生した場合には、多額の費用及び経営資源が費やされ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 特定人物への依存について

当社グループは、経営及び研究開発において、代表取締役社長である平賀督基に多くを依存しています。当社グループでは、適切な権限委譲を図るための組織整備や社内の人材育成等を行うことにより、平賀督基に依存しない経営体質の構築を進めてまいります。何らかの理由で平賀督基が当社事業を継続することが困難となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 特定の外部委託先への依存度について

当社グループは、中核技術の開発以外の開発サポート業務や販売・保守サービスにおいて、外部委託先との連携を積極的に推進することで、その相乗効果による効率的な業務体制の構築に努めておりますが、何らかの事由により委託先が当社グループの期待通りに業務を行うことができない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 海外事業展開について

当社グループはグローバルな事業展開を加速しており、海外取引が増加傾向にあります。そのため、各国政府の予期しない法律や規制・税制の変更、社会・政治及び経済情勢の変化、異なる商慣習による取引先の信用リスク、為替変動、協力企業の業務状況等の事象が発生した場合には、当社グループの事業展開及び業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 事業提携・資本提携・企業買収等について

当社グループは、事業の拡大や競争力強化のため、他社との事業提携・資本提携及び他社の買収等を行うことがあります。これらの意志決定に際しては、必要かつ十分な検討をしておりますが、経済環境の変化等の影響により、期待した収益や成果を十分に得られなかった場合には、当社グループの事業展開及び業績、財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 人材確保及び育成について

当社グループは、研究開発型企業として継続的に事業を発展させるためには、特に開発技術部門の有能な人材の確保と育成が欠かせないものと考えております。そのため、インターンシップの導入や人事評価制度の整備、福利厚生の実施、有能な人材の積極的採用及び育成を心がけております。しかしながら、必要な人材の採用が想定通り進まなかった場合や、重要な人材が社外に流出した場合等には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 自然災害及び事故等について

当社グループ及び当社取引先の事業拠点が、地震及び台風等の自然災害、事故、火災、テロ等の被害を受けた場合には、当社の事業活動に支障が生じ、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 情報セキュリティについて

当社グループは、事業遂行にあたり、多数の技術情報や顧客情報を有しております。これらの情報の外部への流出を防ぐため、当社グループでは、社内規程の制定、従業員への教育等管理を徹底しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合には、当社グループの社会的信用に影響を与えるとともに、その対応のための不測の費用負担や、損害賠償等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 内部管理体制について

当社グループは、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス及びリスク管理を経営の重要課題のひとつと位置づけており、内部統制システムの適切な運用に努め、同システムの充実・強化を継続的に図っております。業務運営においては、役職員の不正及び不法行為の防止に万全を期しておりますが、万が一不正及び不法行為が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態、社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 配当政策について

当社グループは、現在成長過程にあり、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を目指しております。そのため、内部留保の充実が重要であると考え、会社設立以来配当は実施しておりません。

しかしながら、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、将来的には、業績の推移・財務状況、事業・投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスを図りながら検討していく方針であります。現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社であるMorpho US, Inc. 及びMorpho Korea, Inc. の3社で構成されております。

当社グループはソフトウェア事業を主たる事業としており、連結子会社（Morpho US, Inc.、Morpho Korea, Inc.）は当社からの業務委託に基づき、画像処理技術（製品）の販売支援、技術的サポート等を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは『新たなイメージング・テクノロジーを創造する集団として、革新的な技術を最適な「かたち」で実用化させ、技術の発展と豊かな文化の実現に貢献する』という経営理念の実現を目指しております。

人間の情報処理は大半を視覚情報に依存していると言われております。近年のネットワーク及びデジタル技術の発展により、この視覚情報をベースとした携帯型の各種情報端末の普及は拡大し、視覚情報処理を取り巻く環境が急激に変化しております。自分自身の目とは異なる第2の目として誰もがどこでも画像を撮影し、保存し、編集し、共有することが可能となり、新たなライフスタイルを現実にするための技術開発が求められています。

当社グループでは、独自の画像処理技術、アルゴリズムによる優れた開発力や実装技術が強みであると認識しており、この強みを礎として情報端末分野における市場規模の拡大や事業環境の変化による新たな機会を組み合わせることにより、市場のニーズに的確に応え、企業価値の最大化に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、ソフトウェアのライセンスビジネスを中核事業としており、研究開発投資から創出した各種製品により得られるロイヤリティ収入の増大を図ることで、高い利益率を確保した事業運営に努めております。

したがって、当社グループが目標とする経営指標は、「売上高営業利益率」及び「1株当たり当期純利益」であると考えております。企業の収益力を図る指標である売上高営業利益率を高めていくことにより、更に将来に向けた先行投資的な研究開発資金等を獲得でき、積極的な投下を可能にするものと考えております。併せて、このような循環により付加価値の高い事業を継続的に行うためには、それ以外の投下資本を最適化しなければなりません。収益に対して最適な費用支出を実現させる経営の実践により、高い売上高営業利益率を可能にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは『全ての「カメラ」に知能を持たせる』ことを中期経営ビジョンに掲げ、IoV (Internet of Vision) の世界、すなわち、画像データがつながり便利で豊かな世界を、画像処理技術と画像認識技術を融合することで実現するよう目指しております。具体的には、次の重点施策に取り組んでまいります。

戦略1. カメラデバイス事業の伸長・拡大

- ・スマホ市場シェアNo.1
- ・新規カメラデバイス事業の立ち上げ
- ・海外における事業の強化

戦略2. ネットワークサービス事業の確立

- ・ディープラーニングを用いた事業の強化、製品の採用増加
- ・動画ソリューションの充実と拡大

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、『新たなイメージング・テクノロジーを創造する集団として、革新的な技術を最適な「かたち」で実用化させ、技術の発展と豊かな文化の実現に貢献する』ことを理念としております。現在は、スマートフォン市場が主要な事業領域ですが、カメラデバイスの活用の広がりとともに、事業領域は広範になりつつあります。特に、様々な事業領域で活用がはじまりつつあるIoT技術においては、膨大な画像情報の処理技術や画像認識技術が必要不可欠になるものと思われまます。当社グループでは『全ての「カメラ」に知能を持たせる』ことを中期経営ビジョンに掲げ、画像処理と画像認識技術の融合による新たな技術開発及び製品開発に積極的に取り組んでまいります。これらを実現させるために当社が取り組むべき主要な課題等は、以下のとおりであります。

① 人材の育成等について

当社グループが属するソフトウェア業界は、常に革新的な技術・サービスが求められる業界であります。既存製品の機能向上はもとより、市場の技術革新に速やかに対応しながら、より先進的な技術を創出する必要があります。そのためには、高度かつ専門的な知識・技術を有した人材の育成及び定着を図ることが重要であります。加えて、新規事業領域への展開に向けた当該領域技術・業界動向に精通した専門知識及びスキルを有した優秀な人材の確保が必要になってくるものと考えております。

② 知的財産権の確保等について

当社グループは研究開発主導型の企業として、既存の技術とは一線を画す新たな技術を世に送り出すことを社業の礎としております。ただIT・ソフトウェア分野においては、国内外大手電機メーカーや欧米IT・ソフトウェア企業等各社が知的財産権の取得に積極的に取り組んでおり、当社グループの属する画像処理の分野も例外ではありません。

新規性のある独自技術の保護及び当社の活動領域の確保のために、独自の技術分野については、他社に先立って特許権の取得、活用、維持をすすめていく方針であります。

当社グループでは、専門的知識（弁理士資格等）を有した社員を知的財産部門に配置し、技術部門との情報共有を密に図るとともに、他社の知的財産権の調査や出願手続き等の一部は外部パートナーを活用しながら適切に取り組んでまいります。具体的には、事業全体の価値向上に寄与する特許権の取得を推進し、潜在的資産価値の最大化に向けて積極的に取り組むとともに、知的財産権の調査においては他社の知的財産権の侵害を回避し、安定・継続した事業の推進に寄与してまいります。

③ 海外市場への展開について

現在の当社グループが、事業規模を拡大させるためには海外展開が重要なテーマとなります。

当社グループでは、現在、海外市場に精通した人材を採用することで営業体制を強化するとともに、関係する企業との良好な関係の構築、幅広いネットワークを有したビジネスパートナーとの事業連携を通じ、海外顧客への直接的な営業活動を実施しておりますが、今後においては、販売面のみならず、技術開発面でも、提携等を積極化させ、事業拡大に努めてまいります。

④ 新規事業領域への展開について

当社グループは、現在、スマートフォン市場が主要な事業領域となっておりますが、カメラデバイスの活用の広がりとともに、事業領域は広範になりつつあります。特に、様々な事業領域で活用がはじまりつつあるIoT技術においては、膨大な画像情報の処理技術や画像認識技術が必要不可欠になるものと思われれます。このような事業機会は、当社グループの成長戦略の基軸になるものと考えており、そのためにソフトウェアによる画像処理技術やディープラーニング等を使用した画像認識技術等の開発を推進することにより、積極的に事業領域の拡大を図っていく方針であります。

当社グループが中長期的に新たな事業領域として検討している分野は以下のとおりであります。

- i) ネットワークサービス分野※
- ii) その他組込分野（車載、監視カメラ等）

以上の分野を戦略的に重要なターゲットと位置付けて、効果的な営業活動と更なるマーケティング活動を実施し、段階的に新たな柱としていく方針であります。

※ネットワークサービス分野とは、高速化するネットワーク環境に適応した製品の提供及び今後の市場規模拡大が見込まれるクラウドコンピューティング分野への製品提供までを含む総称であります。

⑤ 内部管理体制の強化について

当社グループ事業の継続的な発展を実現させるためには、コーポレート・ガバナンス機能の強化は必須であり、そのために財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムの適切な運用が重要であると認識しております。

コーポレート・ガバナンスに関しては、内部統制委員会事務局による定期的モニタリングの実施と監査役や監査法人との良好な意思疎通を図ることにより適切に運用しておりますが、ステークホルダーに対して経営の適切性及び健全性を確保しつつも、ベンチャー企業としての俊敏さも兼ね備えた全社的に効率化された組織体制の構築にむけて更に内部管理体制の強化に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,036,168	3,100,095
売掛金	509,376	532,162
仕掛品	18,471	1,318
前払費用	16,840	21,504
繰延税金資産	68,090	50,410
その他	5,249	19,437
流動資産合計	2,654,197	3,724,927
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,468	73,544
減価償却累計額	△19,224	△26,375
建物(純額)	37,243	47,169
工具、器具及び備品	91,161	137,426
減価償却累計額	△59,165	△78,247
工具、器具及び備品(純額)	31,995	59,178
有形固定資産合計	69,239	106,348
無形固定資産		
ソフトウェア	22,899	22,413
その他	679	772
無形固定資産合計	23,578	23,186
投資その他の資産		
投資有価証券	8,500	22,469
敷金及び保証金	62,685	76,807
繰延税金資産	123,926	108,934
その他	746	980
投資その他の資産合計	195,858	209,192
固定資産合計	288,676	338,727
資産合計	2,942,874	4,063,654

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,338	13,564
1年内返済予定の長期借入金	28,340	24,648
未払金	130,072	70,640
未払法人税等	183,895	28,169
未払費用	24,865	15,764
前受金	122,557	79,630
預り金	17,134	5,267
その他	20,234	15,996
流動負債合計	546,438	253,680
固定負債		
長期借入金	50,446	25,798
資産除去債務	20,101	27,347
固定負債合計	70,547	53,145
負債合計	616,986	306,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	892,752	1,518,089
資本剰余金	841,422	1,466,759
利益剰余金	562,915	1,070,732
自己株式	-	△315,039
株主資本合計	2,297,090	3,740,543
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	26,881	14,369
その他の包括利益累計額合計	26,881	14,369
新株予約権	1,915	1,915
純資産合計	2,325,887	3,756,829
負債純資産合計	2,942,874	4,063,654

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
売上高	2,037,515	2,143,376
売上原価	498,580	353,261
売上総利益	1,538,934	1,790,114
販売費及び一般管理費	※1,※2 796,504	※1,※2 965,326
営業利益	742,430	824,788
営業外収益		
受取利息	295	385
為替差益	43,749	-
その他	187	302
営業外収益合計	44,231	687
営業外費用		
支払利息	1,156	705
為替差損	-	71,059
その他	-	668
営業外費用合計	1,156	72,432
経常利益	785,505	753,043
特別損失		
投資有価証券評価損	-	6,030
特別損失合計	-	6,030
税金等調整前当期純利益	785,505	747,013
法人税、住民税及び事業税	301,990	206,523
法人税等調整額	△120,860	32,671
法人税等合計	181,130	239,195
当期純利益	604,374	507,817
親会社株主に帰属する当期純利益	604,374	507,817

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
当期純利益	604,374	507,817
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	8,300	△12,511
その他の包括利益合計	※ 8,300	※ △12,511
包括利益	612,675	495,305
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	612,675	495,305

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	868,400	817,070	△41,459	1,644,010	18,580	18,580	-	1,662,591
当期変動額								
新株の発行	24,352	24,352		48,705				48,705
親会社株主に帰属する当期純利益			604,374	604,374				604,374
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					8,300	8,300	1,915	10,216
当期変動額合計	24,352	24,352	604,374	653,079	8,300	8,300	1,915	663,296
当期末残高	892,752	841,422	562,915	2,297,090	26,881	26,881	1,915	2,325,887

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	892,752	841,422	562,915	-	2,297,090
当期変動額					
新株の発行	625,337	625,337			1,250,674
親会社株主に帰属する当期純利益			507,817		507,817
自己株式の取得				△315,039	△315,039
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	625,337	625,337	507,817	△315,039	1,443,453
当期末残高	1,518,089	1,466,759	1,070,732	△315,039	3,740,543

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,881	26,881	1,915	2,325,887
当期変動額				
新株の発行				1,250,674
親会社株主に帰属する当期純利益				507,817
自己株式の取得				△315,039
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,511	△12,511		△12,511
当期変動額合計	△12,511	△12,511		1,430,941
当期末残高	14,369	14,369	1,915	3,756,829

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	785,505	747,013
減価償却費	44,240	50,858
受取利息	△295	△385
支払利息	1,156	705
為替差損益(△は益)	△11,457	17,476
投資有価証券評価損益(△は益)	-	6,030
売上債権の増減額(△は増加)	△17,905	△22,785
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,584	16,980
仕入債務の増減額(△は減少)	5,124	△6,215
未払金の増減額(△は減少)	28,988	△61,744
前受金の増減額(△は減少)	43,956	△42,927
その他	38,093	△25,969
小計	902,822	679,036
利息及び配当金の受取額	295	385
利息の支払額	△1,060	△729
法人税等の支払額	△138,338	△380,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	763,718	298,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,883	△61,629
無形固定資産の取得による支出	△21,529	△17,264
投資有価証券の取得による支出	△8,500	△20,000
敷金及び保証金の差入による支出	△191	△17,177
敷金及び保証金の回収による収入	-	1,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,104	△114,333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△43,724	△28,340
株式の発行による収入	48,705	1,250,674
新株予約権の発行による収入	1,915	-
自己株式の取得による支出	-	△315,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,896	907,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,011	△27,522
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	728,522	1,063,926
現金及び現金同等物の期首残高	1,307,645	2,036,168
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,036,168	※ 3,100,095

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

- ・連結子会社の数 2社
- ・主要な連結子会社の名称 Morpho US, Inc.
Morpho Korea, Inc.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～18年

工具、器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産

ソフトウェア

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

商標権

定額法を採用しております。

特許権

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。なお、貸倒実績及び貸倒懸念債権等特定の債権がないため、当連結会計年度において貸倒引当金は計上しておりません。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
役員報酬	73,550千円	82,845千円
給与手当	181,531	203,279
支払報酬	93,361	102,508
研究開発費	161,800	221,341

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
	161,800千円	221,341千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
	為替換算調整勘定:	
当期発生額	8,300	△12,511
その他の包括利益合計	8,300	△12,511

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1,2	1,624,600	3,351,200	—	4,975,800
合計	1,624,600	3,351,200	—	4,975,800
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注)1. 当社は、平成27年5月1日付けで1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加3,351,200株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加52,400株及び株式分割による増加3,298,800株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回有償ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,915
	合計	—	—	—	—	—	1,915

(注)第1回有償ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	4,975,800	295,400	—	5,271,200
合計	4,975,800	295,400	—	5,271,200
自己株式				
普通株式(注)2	—	50,000	—	50,000
合計	—	50,000	—	50,000

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加295,400株は、第三者割当による新株の発行による増加261,800株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加33,600株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加50,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回有償ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	1,915
	合計	—	—	—	—	—	1,915

(注) 第1回有償ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
現金及び預金勘定	2,036,168千円	3,100,095千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,036,168	3,100,095

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

該当事項はありません。

2. スtock・オプションに係る当初の資産計上額及び科目名

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
現金及び預金	1,915	1,915

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年 第3回ストック・オプション	平成19年 第4回ストック・オプション	平成23年 第5回ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社の取締役 2名 当社の従業員 6名 当社の社外協力者 2名	当社の取締役 2名 当社の従業員 15名 当社の社外協力者 1名	当社の取締役 3名 当社の従業員 40名
株式の種類別のス tock・オプションの 数(注)	普通株式 600,000株	普通株式 88,200株	普通株式 127,800株
付与日	平成19年2月1日	平成20年4月23日	平成23年2月11日
権利確定条件	①行使しようとする新株予約権又は新株予約権の権利者(以下「権利者」という)について「会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件」に定める取得事由が発生していないこと。但し、取締役会の決議により特に行使が認められた場合はこの限りでない。 ②権利者が、付与時点で会社の取締役又は従業員である場合には、権利行使時においても会社の取締役又は従業員であることを要する。権利者が当社監査役に選任され、又は子会社・関連会社の取締役、監査役もしくは従業員に選任・採用された場合、当該権利者は、その在任・在職中に限り、自己に発行された新株予約権を行使することができる。ただし、取締役会で認めた場合はこの限りではない。 ③その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	①新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権行使時において当会社または子会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれかの地位を保有している場合及び重要な契約上の協力関係を継続している場合に限る。但し、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。 ③新株予約権者は、当会社普通株式にかかる株券が日本国内の証券取引所に上場した場合に限り、新株予約権を行使することができる。 ④その他の条件については、平成20年1月31日開催の株主総会及び平成20年4月17日開催の取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	①新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権行使時において当会社または子会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれかの地位を保有している場合及び重要な契約上の協力関係を継続している場合に限る。但し、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。 ③新株予約権者は、当会社普通株式にかかる株券が日本国内の証券取引所に上場した場合に限り、新株予約権を行使することができる。 ④その他の条件については、平成23年1月28日開催の株主総会及び平成23年2月10日開催の取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成20年3月4日～ 平成28年3月3日	平成22年4月18日～ 平成30年1月31日	平成25年2月11日～ 平成33年2月10日

	平成23年 第6回ストック・オプション	平成27年 第1回 有償ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社の従業員 15名	当社の取締役 4名 当社の従業員 24名
株式の種類別のス tock・オプションの 数の数(注)	普通株式 22,200株	普通株式 48,300株
付与日	平成23年5月19日	平成27年3月16日
権利確定条件	<p>①新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権行使時において当会社または子会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれかの地位を保有している場合及び重要な契約上の協力関係を継続している場合に限る。但し、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>②新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。</p> <p>③新株予約権者は、当会社普通株式にかかる株券が日本国内の証券取引所に上場した場合に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>④その他の条件については、平成23年1月28日開催の株主総会及び平成23年2月10日開催の取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>①本新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、平成28年10月期に係る当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書(連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書)において、売上高が2,000百万円を超過しており、かつ、営業利益が600百万円を超過している場合、新株予約権を権利行使期間において行使することができる。</p> <p>②新株予約権者は、割当日から平成29年2月28日までの間に、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が一度でも1,334円を下回った場合、上記①の行使の条件を満たしている場合でも、行使を行うことはできないものとする。</p> <p>③新株予約権者は、新株予約権行使時において、当会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了による退任または定年により退職あるいは会社都合により退職した場合は、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>④新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>⑤その他の条件については、平成27年2月27日開催の取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	平成25年5月19日～ 平成33年5月18日	平成29年2月1日～ 平成29年2月28日

(注) 上記表に記載された株式数は、平成23年5月1日付株式分割(普通株式1株につき200株)及び平成27年5月1日付株式分割(普通株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年10月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成19年 第3回ストック・オプション	平成20年 第4回ストック・オプション	平成23年 第5回ストック・オプション
権利確定前 (株)	—	—	—
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	16,800	8,400	43,200
権利確定	—	—	—
権利行使	16,800	—	12,000
失効	—	—	—
未行使残	—	8,400	31,200

	平成23年 第6回ストック・オプション	平成27年 第1回 有償ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	48,300
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	48,300
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	10,200	—
権利確定	—	48,300
権利行使	4,800	—
失効	—	—
未行使残	5,400	48,300

(注) 平成27年5月1日付株式分割(1株につき3株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成19年 第3回ストック・オプション	平成20年 第4回ストック・オプション	平成23年 第5回ストック・オプション
権利行使価格(円)	433	550	817
行使時平均株価(円)	4,580	—	5,341
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—

	平成23年 第6回ストック・オプション	平成27年 第1回 有償ストック・オプション
権利行使価格(円)	817	1,844
行使時平均株価(円)	4,801	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	39.67

- (注) 1. 会社法施行日前に付与されたストック・オプションの「公正な評価単価」については記載していません。また、第3回から第6回までのストック・オプションを付与した日時点においては、当社は未公開企業であったため、ストック・オプションの公正な評価単価の見積もり方法を単位当たりの本源的価値の見積もりによっております。なお、単位当たりの本源的見積もり方法は類似会社比較方式とDCF方式の併用方式によっております。
2. 平成27年5月1日付株式分割(1株につき3株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- | | |
|---|-----------|
| (1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 | 292,530千円 |
| (2) 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 | 143,082千円 |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	13,543千円	7,805千円
税務上の収益認識差額	38,018	28,600
減価償却超過額	139,367	124,397
資産除去債務	6,500	6,261
繰越外国税額控除	118,274	109,203
その他	4,810	4,501
繰延税金資産小計	320,516	280,769
評価性引当額	△125,964	△117,592
繰延税金資産合計	194,551	163,177
繰延税金負債		
資産除去費用	△2,534	△3,832
繰延税金負債合計	△2,534	△3,832
繰延税金資産(負債)の純額	192,016	159,344

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
流動資産－繰延税金資産	68,090千円	50,410千円
固定資産－繰延税金資産	126,461	112,767
流動負債－繰延税金負債	—	—
固定負債－繰延税金負債	△2,534	△3,832

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
法定実効税率	35.6%	33.10%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.2
住民税均等割	0.5	0.5
評価性引当額の増減	△13.1	1.0
税率変更による評価性引当額の増減	△2.1	1.5
試験研究費の特別控除	△1.2	△3.0
外国税額	4.0	△0.4
その他	△0.7	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.1	32.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年11月1日に開始する連結会計年度及び平成29年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,897千円減少し、法人税等調整額が2,897千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、事業を展開する分野別・顧客別に事業部を設置しており、それぞれ事業セグメントとして識別されておりましたが、「ネットワークサービス事業」の売上高及び利益の全セグメントに占める割合が僅少であり、事業セグメントを区分開示する重要性が乏しいため、「報告セグメントごとの売上高及び利益に関する情報」の記載を省略しておりました。

当連結会計年度より、「ネットワークサービス事業」の事業拡大に伴い、開示情報としての重要性が増したため、「報告セグメントごとの売上高及び利益に関する情報」を記載しております。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業を展開する分野別・顧客別の事業部を設置し、各事業部は包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社グループは事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「カメラデバイス事業」、「ネットワークサービス事業」の2つを報告セグメントといたしました。

「カメラデバイス事業」は、スマートフォンを中心として車載、監視カメラ、業務・産業機器等への組み込み向け製品のライセンス、開発及びサポート等を行っております。

「ネットワークサービス事業」は、画像処理技術や、ディープラーニングを中心とした画像認識技術を用いたシステムのクラウドサービス事業者等へのライセンス、開発及びサポート等を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自平成26年11月1日至平成27年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額(注) 2
	カメラデバイス 事業	ネットワーク サービス事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,890,249	147,265	2,037,515	-	2,037,515
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,890,249	147,265	2,037,515	-	2,037,515
セグメント利益又は損失 (△)	1,219,850	△90,244	1,129,606	△387,176	742,430

(注) 1. セグメント利益の調整額△387,176千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△387,176千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額(注) 2
	カメラデバイス 事業	ネットワーク サービス事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,827,619	315,756	2,143,376	-	2,143,376
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	
計	1,827,619	315,756	2,143,376	-	2,143,376
セグメント利益	1,237,801	130,780	1,368,581	△543,793	824,788

(注) 1. セグメント利益の調整額△543,793千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△543,793千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	米州	アジア	その他海外	合計
627,708	304,266	1,105,540	0	2,037,515

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
LG Electronics Inc.	391,210	カメラデバイス事業
Sony Mobile Communications Inc.	367,028	カメラデバイス事業
Motorola Mobility LLC	284,073	カメラデバイス事業
Samsung Electronics Co.,Ltd.	260,713	カメラデバイス事業
Huawei Device Co.,Ltd.	260,445	カメラデバイス事業

(注) Sony Mobile Communications Inc.は、平成26年7月1日付けでSony Mobile Communications ABとの契約が承継されたものであります。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	アジア	その他海外	合計
735,422	200,956	1,186,661	20,336	2,143,376

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Huawei Device Co.,Ltd.	479,011	カメラデバイス事業
株式会社デンソー	229,183	カメラデバイス事業
Samsung Electronics Co.,Ltd.	219,089	カメラデバイス事業
LG Electronics Inc.	215,309	カメラデバイス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
1株当たり純資産額	467.44円	719.17円
1株当たり当期純利益金額	122.46円	98.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	120.08円	96.83円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 当社は、平成27年5月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	604,374	507,817
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	604,374	507,817
期中平均株式数(株)	4,935,243	5,164,620
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	97,673	79,969
(うち新株予約権(株))	(97,673)	(79,969)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成27年 第1回 有償ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 48,300株 行使価格 1,844円	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、決定次第速やかに開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。